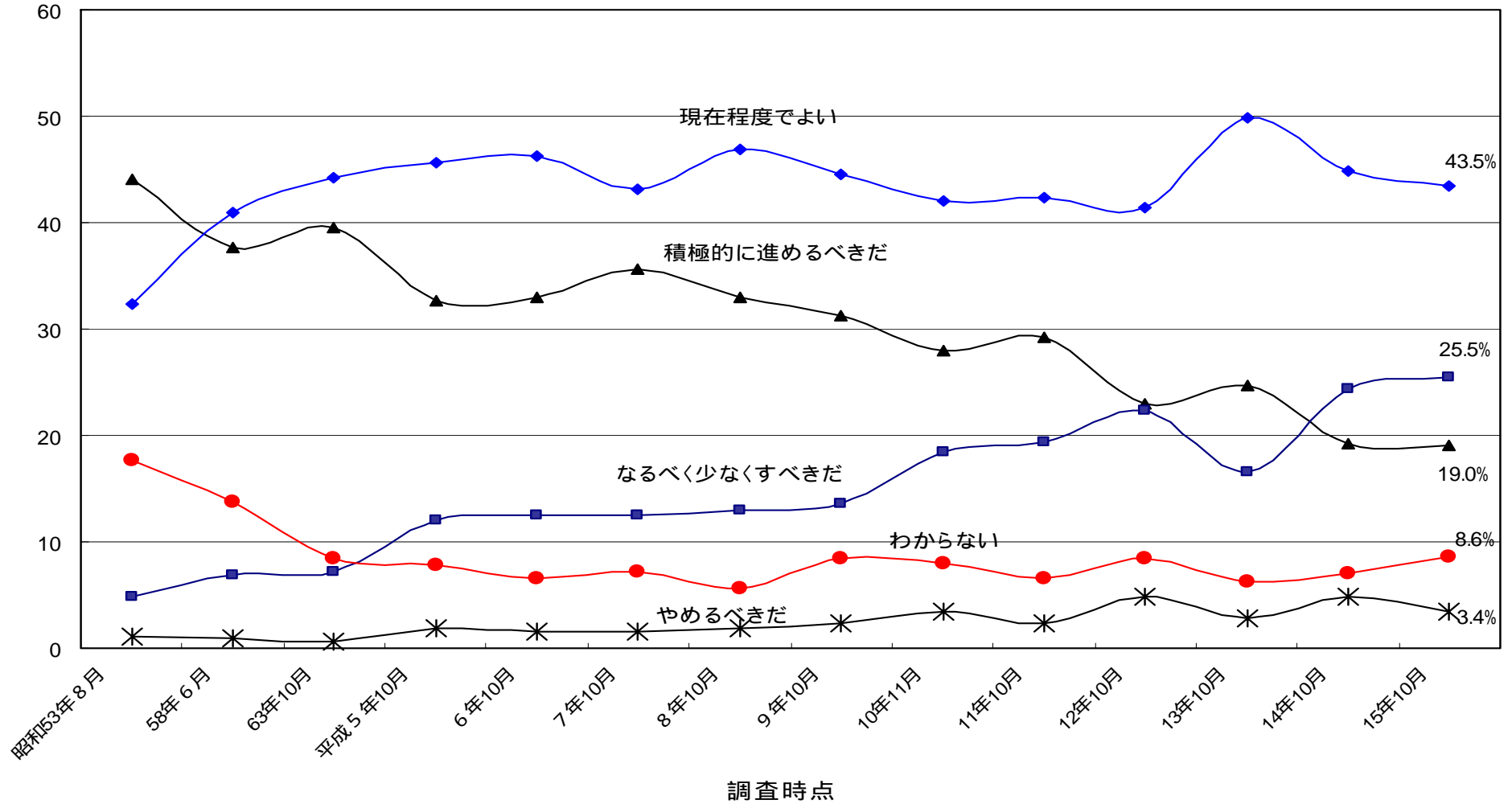


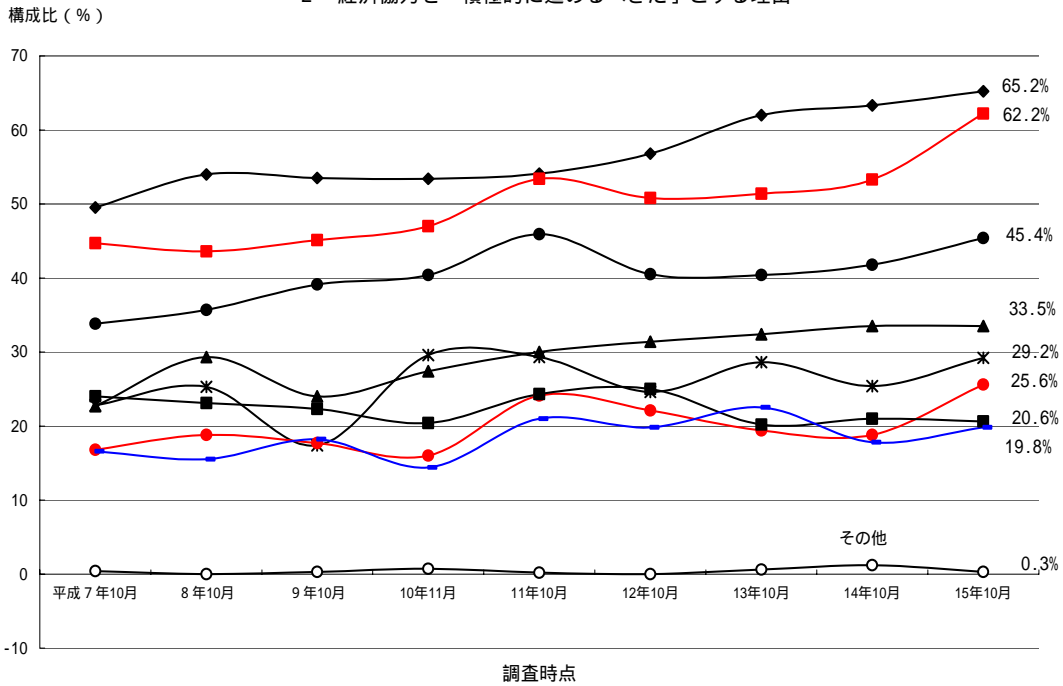
1 今後の経済協力の在り方

構成比 (%)



(注) 「外交に関する世論調査」(内閣府)の結果に基づき、当省が作成した。

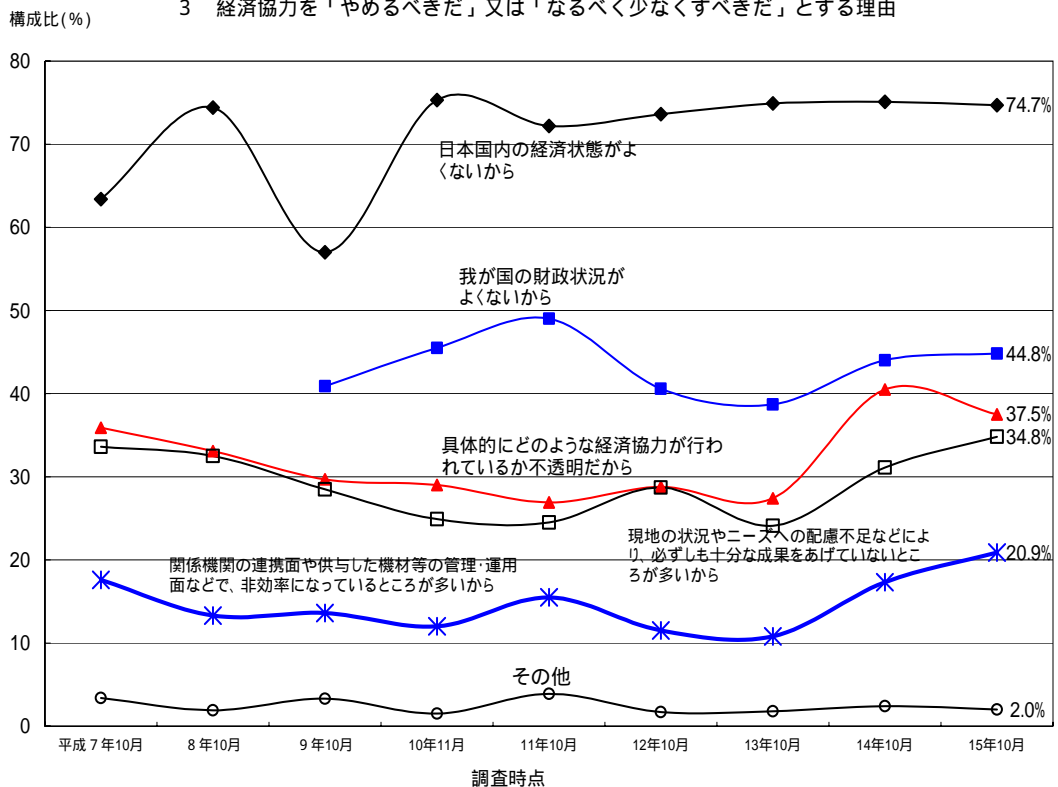
2 経済協力を「積極的に進めるべきだ」とする理由



- ◆ 開発途上国の安定に貢献し、世界の平和に役立つから
- 先進国として開発途上国を助けるのは人道上の義務だから
- 開発途上国の環境問題などの解決のため、日本の技術と経験を生かすべきだから
- ▲ 経済協力は日本の外交政策を進める上で重要な手段だから
- * 開発途上国の政治的安定と経済的發展なしに日本の経済的發展はないから
- 開発途上国に対する経済援助はエネルギー資源などの安定供給の確保に資するから
- 大規模な貿易黒字をもつ日本には、累積債務等に苦しむ開発途上国を助ける国際的責任があるから
- 日本だけが経済協力をやらないと国際的に孤立してしまうから
- その他

(注) 「外交に関する世論調査」(内閣府)の結果に基づき、当省が作成した。

3 経済協力を「やめるべきだ」又は「なるべく少なくすべきだ」とする理由



(注) 「外交に関する世論調査」(内閣府)の結果に基づき、当省が作成した。